

「CBAM（炭素国境調整措置）輸出支援と川下製品 への拡大」 – 速報版

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
研究主幹・柳 美樹
(作業協力 森本壮一・山田惇敬)

炭素国境調整とは

炭素国境調整とは？

気候変動対策をとる国が、同対策の不十分な国からの輸入品に対し、水際で炭素課金を行うこと。さらに、自国からの輸出に対して水際で炭素コスト分の還付を行う場合もある

国際競争上の悪影響緩和と炭素リーケージ防止が目的

気候変動対策の強度差に起因する国際競争上の悪影響を国境調整によって、競争条件を均等化すること（“level the playing field”）が必要と考える国がある。

炭素リーケージとは、一般に、①国内市場が炭素効率の低い輸入品に脅かされ、国内生産が減少すること、②炭素制約を理由に産業拠点が、制約の緩い海外に移転し地球全体での排出量が減らないこと、③最近は輸出品市場も

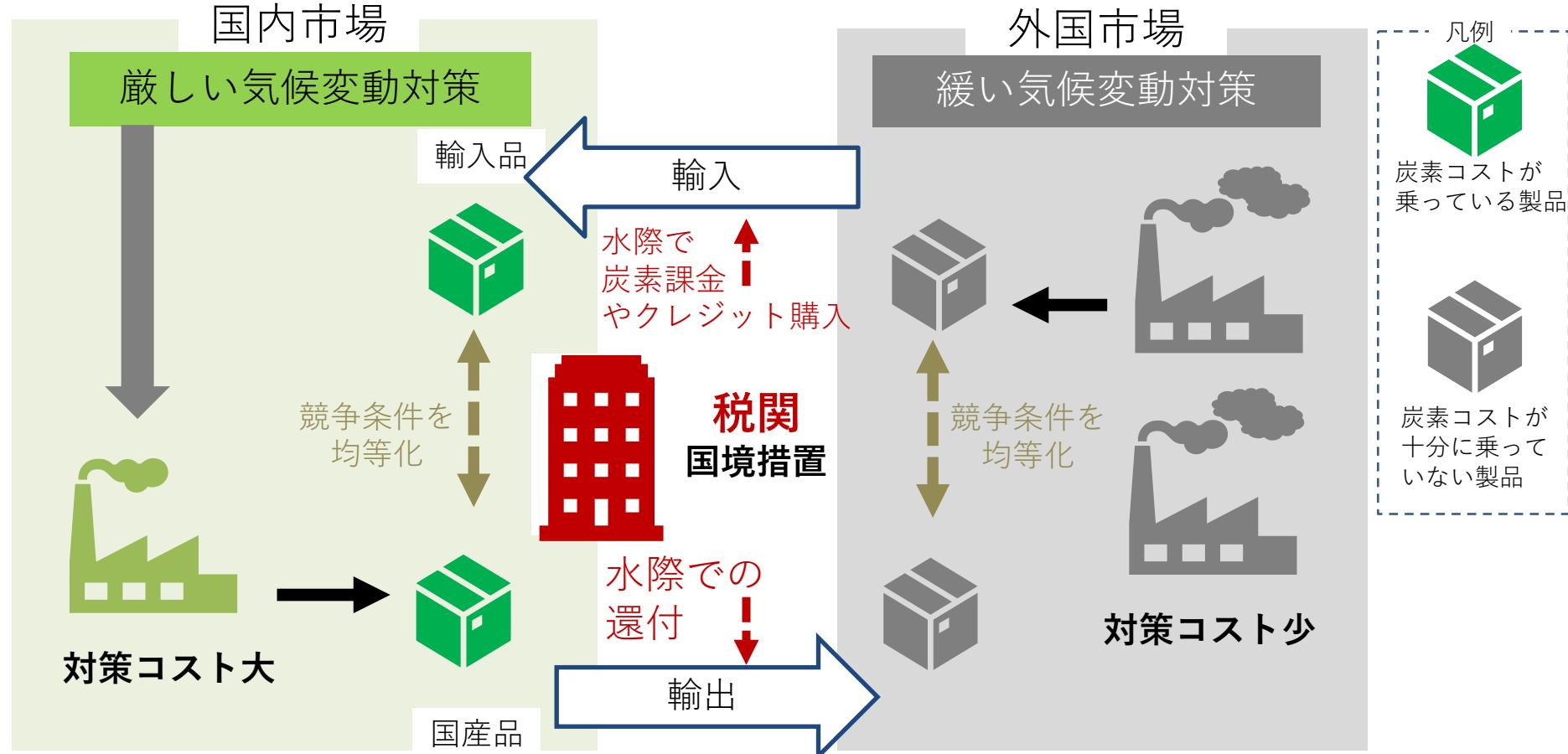
WTOルールと整合的に実施する必要あり

不公正貿易報告書（2016年）によれば、炭素国境調整がGATT（関税および貿易に関する一般協定）の想定する国境税調整の範疇に収まるのかについて、確立された解釈は存在していない。また、輸出時の還付についても、補助金協定と整合的になるのかについて別途の検討が必要である

WTOルールに整合的かどうかは、炭素国境調整の具体的な制度設計に依存する

炭素国境調整とは

気候変動対策が不十分な国からの輸入品に対し、水際で炭素課金を行うこと
さらに、追加的に自国からの輸出に対して水際で炭素コスト分の還付を行う場合もある



国内企業だけ負担を課せばコスト増により競争上不利になる。このため、競争条件を均等化させる国境調整を実施し、炭素リーケージを防ぐ

炭素国境調整と気候変動交渉

国連気候変動枠組条約には関連規定が存在するも、具体的な規範を示すことは難しい

- 「気候変動に対処するためにとられる措置（一方的なものを含む）は、国際貿易における恣意的若しくは不当な差別の手段又は偽装した制限となるべきではない」（3条5項）
 - WTO・GATT20条柱書の文言を参照したものに過ぎず、この下で、貿易措置に関する具体的な規範を発展させることは難しい
- 他方で、パリ協定における各国の目標（NDC）の野心度には大きなばらつきがあり、カーボンリーケージのリスクを生み出すことから、EUはCBAMの導入に踏み切ったが、COPの場では、中国・インドなどが反発を強める
- COP30ではCBAMを含意するとみられる「貿易の役割に関する国際協力の向上」についてのダイアログをWTO等の参加のもと2027年と2028年に実施する点が合意文書に入った

CBAM規則改正提案、脱炭素基金提案、レビューレポートが示す制度変更の方向性

競争力強化の色彩が鮮明に

| 制度変更の方向性 | スケジュール | 提案内容など |
|---|----------------------------|---|
| CBAM規則改正提案 (川下製品への対象拡大 スクラップの排出計上) | 2028年からの 拡大を提案 | 川下製品（180品目）の <u>追加提案</u> -貨物自動車・自動車部品、家電（洗濯機・冷蔵庫）、 産業用ロボット、スクラップはpre-consumer(消費者前スクラップ)分に限って排出計上 提案製品リスト https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52025PC0989 |
| 「一次的脱炭素基金」の 設置提案 | 2028年と2029年 に実施を提案 | CBAM課金の収入の25%を財源として基金を創設し、製造業企業を支援 <ul style="list-style-type: none"> CBAMを実施してもなお残存するリーケージリスクへの対応 無償割当の削減量に応じて支援 |
| レビューレポート (間接排出への適用拡大 対象業種の拡大 サプライチェーン遡及) | 2027年末までに 評価 →その後に提案 | 現状では間接排出を課金対象としていない製品（鉄、アルミ等）も課金 するか、現状では対象となっていない部門に適用拡大するか <ul style="list-style-type: none"> パルプ・製紙、ガラス、セラミックス、フェロアロイ（合金鉄）、アルミニウム及びその他の非鉄金属（若干の注意は航空・海運） 化学とポリマーは別途、技術的課題等を評価。リファイナリープロダクトはETS対象なので、克服不可能ではないとの認識 プレカーサー（前駆体）排出計上を拡大するか？ <ul style="list-style-type: none"> 再生パルプ、グラスのカレット→サプライチェーンをさらに遡る |

CBAM規則改正案：「川下製品（180品目）追加」の提案

- 3つのオプションを比較し、「オプション2：バランス型の拡張」を選択
→鉄・アルミを材料として用いる約180品目の追加を提案

| | 閾値 | | | 閾値以上の品目数 |
|---------------------|-------|---------|------------|----------------|
| | 貿易集約度 | コストプッシュ | 品目別の域内総排出量 | |
| オプション1： 限定的な拡張 | 20% | 15% | 15万tCO2e | 70～80 |
| オプション2： バランス型の拡張 | 10% | 5% | 15万tCO2 | 150～180 |
| オプション3： 広範な拡張 | 10% | 5% | 閾値なし | 230～250 |

- 日本への影響規模（輸出額概算）

150-180品目提案(上記オプション2)の場合、30億ユーロ相当の追加である（欧州委員会インパクトアセスメント）
 既往のCBAM対象製品の金額は24億ユーロ相当（弊所試算値-EUROSTAT,CNコード別推計,23年）

日本からの輸入額が大きい追加提案品目(2024年・試算)

| | | 単位：ユーロ |
|------------|--|---------------|
| 上位 品目・CN番号 | | |
| 1 | 「変速機とその部品（自動車用のもの）」 (8708 40) | 1,705,716,454 |
| 2 | 「その他のガスまたは煙の分析用機器」 (9027 10 90) | 161,134,517 |
| 3 | 「インダクタ」 (8504 50 00) | 140,616,789 |
| 4 | 「その他の持ち上げ用・荷扱い用・積み込み用または荷卸し用の機械」 (8428 90) | 131,733,628 |
| 5 | 「その他の医療用機器」 (9018 90 84) | 122,484,426 |
| 6 | 「燃料、潤滑油または冷却媒体の圧送用ポンプ」（内燃機関用のもの） (8413 30) | 118,910,597 |
| 7 | 「クレーン・ブルドーザー・掘削機の部品」 (8431 49) | 112,910,373 |
| 8 | 「貨物自動車（総重量5t以下）」 (8704 31) | 106,253,567 |

出典：上野貴弘 (2026 a) 、EUROSTATに基づき筆者作成

注：輸入金額、特に2位以降は年による変化が大きい

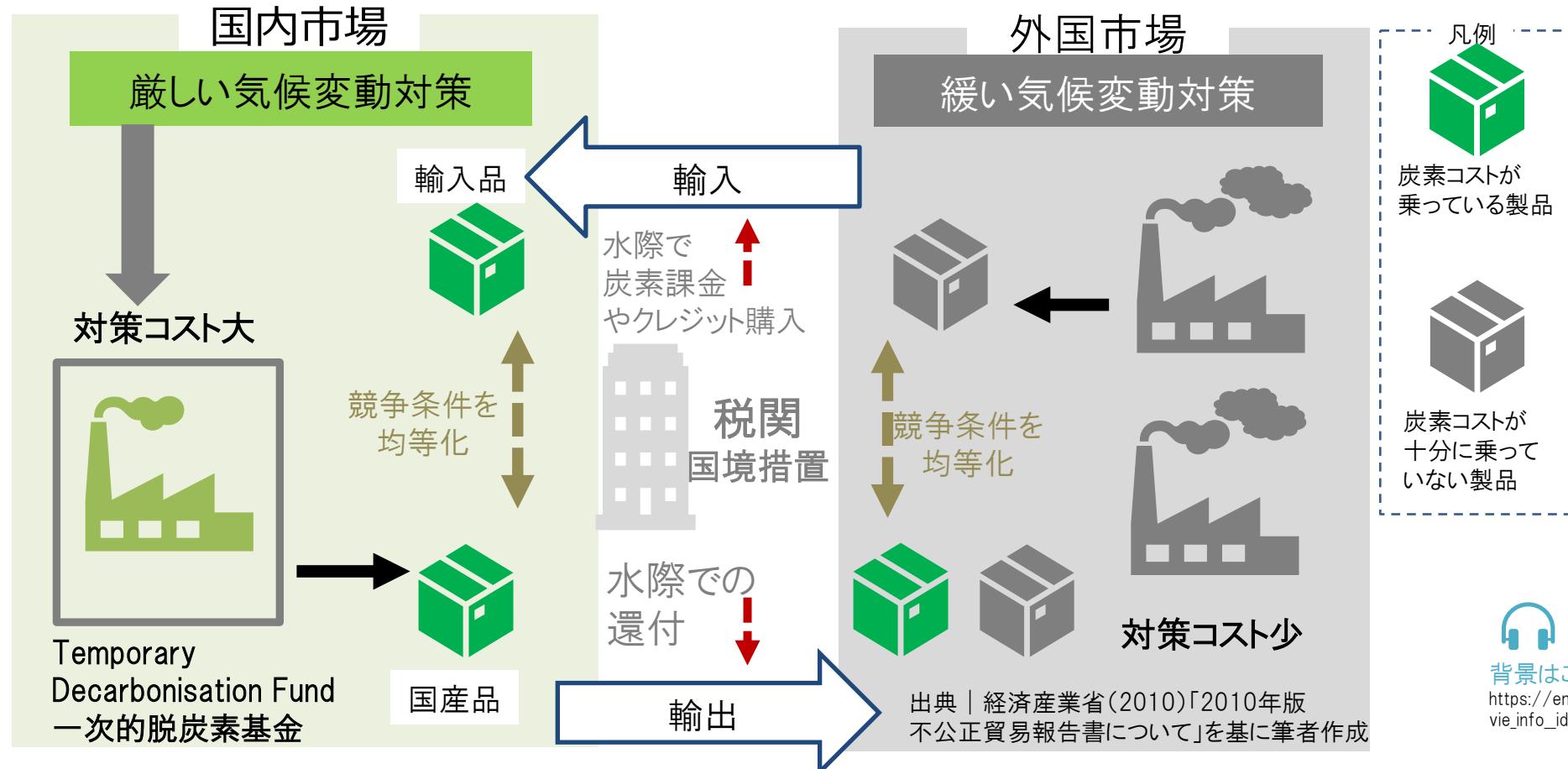
「一時的脱炭素基金 (Temporary Decarbonisation Fund)」の狙いと課題

- 理論上は、輸出品に対して、一度課した炭素コスト相当額を還付（リベート）する措置も国境調整に含まれる。輸出還付は、間接税としての性格を持つ炭素税に対するものであればWTOのルールと整合しやすい（Hillman 2013）。
- 他方、排出量取引制度（ETS）に基づくCBAMにおいて輸出品への還付措置を実施することは、WTOの補助金および相殺措置に関する協定（SCM協定）と整合しない可能性が高い
 - 「政策目的と調和し得るか」が重要（Mehlingら2019）
詳しくは柳（2022）を参照 <https://eneken.ieej.or.jp/data/10773.pdf>
- 一次的脱炭素基金は輸出還付が困難であることへの対応策として、「輸入品から徴収したCBAM課金の25%を原資として、無償割当の段階的廃止によってカーボンリーケージのリスクに晒される産業」を支援
- **制度設計上は輸出入を問わず、エネルギー監査の要件を満たす場合に資金提供**
↔ 実態としては、輸出産業の競争力維持の意図

脱炭素基金の支援が形式的には輸出に紐づいていなかったとしても、WTOの補助金協定と整合しているのか、法律上の慎重な評価が必要。
整合と不整合の境界線上にあるのではないかと思われる

輸出の支援とは

気候変動対策が不十分な国からの輸入品に対し、水際で炭素課金を行うこと
さらに、追加的に自国からの輸出に対して水際で炭素コスト分の還付を行う場合もある



国内企業だけ負担を課せばコスト増により競争上不利になる。このため、競争条件を均等化させる国境調整を実施し、炭素リーケージを防ぐ。 不公正貿易報告書（2021） ※EUETSに等しく、輸入製品を扱っているか？、政策目的にあっているか？

輸出補助について「補助金及び相殺措置に関する協定」との整合が課題になる

背景はこちら 柳(2021)
https://eneken.ieej.or.jp/movie_detail.php?movie_info_id=292

CBAM規則改正案、脱炭素基金設置提案、各種の実施規則の詳細

| 制度設計要素 | CBAM規則2023/956の概要 | 2025年12月の各種文書が示す方向性 |
|----------------------------------|---|--|
| ①調整対象とする貿易の範囲 | 輸入製品のみ (輸入者の義務) | Temporary Decarbonisation Fundの設置により、事実上、輸出のリーケージリスクに対応（2028から2029年の限定支給。 投資回収年が5年の技術に適用、エネルギー監査義務などがある） |
| ②調整対象とする自国の政策 | EU ETS。明示的炭素価格の差異に注目 | |
| ③輸入課金の対象国 | 全ての国（ノルウェースイス等 EUETS完全リンク国の除外） ※輸入電力は別扱い ※LDCs最貧国の減免無し | |
| ④対象製品 | セメント、輸入電力、肥料、鉄鋼（+ ネジ、ボルト）、アルミ、水素 素材 等に限定 ※CNコードで指定 | 鉄・アルミの川下製品180品目の追加 各国が川下製品の追加（オプトイン）するスキームを持つ。その基 準は欧州委員会が委任法令によって明示。但し、今後セクターや川 下製品の大幅拡大 |
| ⑤体化排出量の範囲 ※Annex i と Annex ii | 直接排出のみ（鉄鋼・アルミ・水素） 直接排出+間接排出（セメント・肥 料・輸入電力） | 間接排出は今後の検討課題のままで、今回は変化なし 今後、前駆体（プレカーサー）の範囲を拡大する可能性 デフォルト値は遅くとも2027年末までに更新。 電力は国別の全国系統平均（※直接接続またはPPAに対して、実排 出量を用いる場合はhourly matchingが要件） 検証(verification)－EU加盟国の認定機関（NAB）による認定で国 外・域外のCBAM検証人もOK。本年9月以降受付 |

CBAM規則改正案、脱炭素基金設置提案、各種の実施規則の詳細

| 制度設計要素 | CBAM規則2023/956の概要 | 2025年12月の各種文書が示す方向性 |
|------------------|--|--|
| ⑥排出量の製品排出量への転換方法 | 不明 ※移行期間中は、前駆体の外部販売がない場合は製品の統合プロセス式、バブル方式を許容 | 前駆体の外部販売がない場合はバブル方式を許容。製法が異なる場合、加重平均 EU ETSの無償割当分の体化排出量から差し引く際、EU ETSの施設別ベンチマークを品目別のCBAMベンチマークに変換（※EU ETSのベンチマーク見直しに伴い、CBAMベンチマークを2027年に更新） |
| ⑦調整時に適用する排出量 | 企業別・工場別の検証付き製品実排出量またはマークアップを上乗せ委したデフォルト値を使用 デフォルト値を用いる場合は検証不要 | デフォルト値のマークアップは「検証人の不足」に鑑み、段階的に引き上げ（2026年+10%、2027年+20%、2028年+30%） →ただし、追加川下製品はマークアップ無しの可能性 パリ協定6条コンプライアンスクレジットの使用可能性（コンプライアンス市場流通のあるもの） |
| ⑧適用する価格 | 原則としてはEU ETS価格と同一 ※EU ETS 週平均値が反映されているCBAM証書を調達 ※※国内で払った炭素価格の控除・減額あり | 2026年は四半期ベースで、2027年は週単位でのEU ETSオークションの平均価格 2026年の早い時期に第三国で支払った炭素価格の控除についての実施規則を決定（※2025年12月時点では未発表） |
| ⑨政府収入の使途 | EU全体の独自財源へ（CBAM規則外。炭素価格80ユーロ/tの時、国境調整収入15億€と試算。加盟国が25%保持） | 収入の25%を「一次的脱炭素基金」へ |

日本のデフォルト値の相対比較（鉄鋼製品）

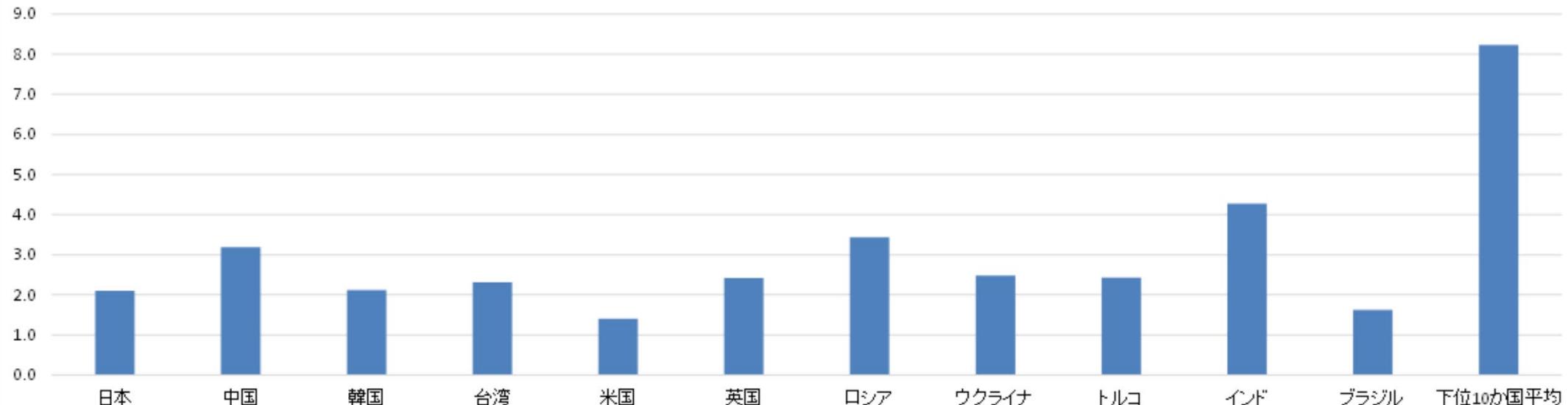


図 CNコード7208に対する各国のデフォルト値（縦軸の単位はtCO₂/t）

出典：上野貴弘（2026 b）、実施規則2025/262に基づく

インプリケーション

- 自由貿易の秩序は、第2次トランプの相互関税によって一層混乱する一方、EUはCBAMの強化に邁進している。「リベラル国際秩序の一端を成すリベラル国際経済秩序、特にWTOを中心とした多国間自由貿易体制は、（略）変容を遂げているように見受けられる」（川瀬 2024）と指摘される
- このようななか、最低限なすべきことは、自由貿易体制をできる限り維持する努力であろう。EUは機能不全に陥った上級委員会に代わる組織として、「多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）」を創設した。ここには米国やインドは参加していないものの、EUのほか、日本、中国、オーストラリア、カナダ、ブラジルなどが名を連ねている。EUはMPIAを活用することで、WTOの規範を引き続き踏襲しつつ、自らの正当性を確保しようとしている
- そのうえで日本は、MPIAという枠組みの存在も念頭においていたうえで、EUに対してCBAMの問題点を粘り強く投げかけ、制度改善のための交渉を行っていくべきである
そうすることで、自由貿易の規律を一定の範囲で守りつつ、気候変動の国際的なガバナンスを強化することにつながるのではないだろうか

そうなれば、日本も将来的に炭素価格を引き上げて、自らのCBAMを導入する場合に、国際秩序を揺るがすことなく、それを実行できるだろう

参考文献

- Hillman, J.A. (2013) “Changing Climate for Carbon Taxes: Who’s Afraid of the WTO?” Climate & Energy Policy Paper Series, Georgetown University Law Center.
- Mehling, M., H. Van Asselt, K. Das, S. Droege and C. Verkuij (2019). “Designing Border Carbon Adjustments for Enhanced Climate Action,” American Journal of International Law, 113(3), 433-481.
- 上野貴弘 (2026a) 「EU炭素国境調整メカニズム (CBAM) の最新動向(1)ー対象品目拡大の提案」電力中央研究所社会経済研究所コラム
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/column2/column69.html>
- 上野貴弘 (2026b) 「EU炭素国境調整メカニズム (CBAM) の最新動向(2)ー排出量算定方法等の実施規則公表」電力中央研究所社会経済研究所コラム
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/column2/column70.html>
- 川瀬 剛志(2024) 「自由貿易体制ver.1 の終焉とver.2 への展望ー安保志向、断片的、非法的なレジームへ」、中西 寛、飯田 敬輔、安井 明彦、川瀬 剛志、岩間 陽子、刀祢館 久雄、日本経済研究センター 編著「漂流するリベラル国際秩序」、103-164、日本経済新聞出版、2024年7月
- 柳 美樹 (2022) 「第9章 脱炭素と貿易の課題ー炭素の国境調整措置を中心に」
<https://eneken.ieej.or.jp/data/10773.pdf>

【参考】1月15日現在の官報等への掲載状況

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2547 of 10 December 2025 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and the Council as regards the methods for the calculation of emissions embedded in goods, C/2025/8151, OJ L, 2025/2547, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2547/oj

Annex to Implementing act on calculation methodology

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2620 of 16 December 2025 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and of the Council as regards the calculation of the free allocation adjustment to the number of CBAM certificates to be surrendered, C/2025/8152, OJ L, 2025/2620, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2620/oj

Annex to Implementing act on free allocation adjustment

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2619 of 16 December 2025 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and of the Council as regards the information communicated by customs authorities, C/2025/8550, OJ L, 2025/2619, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2619/oj

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2621 of 16 December 2025 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and the Council as regards the establishment of default values, C/2025/8552, OJ L, 2025/2621, 31.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2621/oj

Annex to Implementing act on default values

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2548 of 10 December 2025 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and of the Council as regards the calculation and publication of the price of CBAM certificates, C/2025/8560, OJ L, 2025/2548, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2548/oj

Commission Implementing Regulation (EU) 2025/2546 of 10 December 2025 on the application of the principles for verification of declared embedded emissions pursuant to Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and of the Council, C/2025/8150, OJ L, 2025/2546, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_impl/2025/2546/oj

Annex to Implementing act on verification principles

Implementing act on authorization of declarants

Implementing act on the CBAM registry

Commission Delegated Regulation (EU) 2025/2551 of 20 November 2025 supplementing Regulation (EU) 2023/956 of the European Parliament and of the Council by specifying the conditions for granting accreditation to verifiers, for the control and oversight of accredited verifiers, for the withdrawal of accreditation and for mutual recognition and peer evaluation of accreditation bodies, C/2025/7845, OJ L, 2025/2551, 22.12.2025, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg_del/2025/2551/oj

Annex to Delegated act on accreditation and verification

Review Report on the application of the CBAM Regulation

Annex to Review Report on the application of the CBAM Regulation

Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Regulation (EU) 2023/956 as regards the extension of its scope to downstream goods and anti-circumvention measures

COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT IMPACT ASSESSMENT REPORT Accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2023/956

COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT IMPACT ASSESSMENT REPORT Accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2023/956

ANNEXES to the Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2023/956

COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT EXECUTIVE SUMMARY OF THE IMPACT ASSESSMENT REPORT Accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2023/956

COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT Accompanying the document Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2023/956

Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL establishing the Temporary Decarbonisation Fund

ANNEX to the Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL establishing the Temporary Decarbonisation Fund